



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) ステークホルダーリレーション部長 (氏名) 浦田 征洋 TEL 03-3798-2931

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	690,296	△2.3	4,540	-	△3,323	-	△6,039	-	△5,836	-	44,588	△32.9
2024年3月期第1四半期	706,542	7.1	△8,125	-	△2,463	-	△6,830	-	△7,388	-	66,423	51.6

	調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	Non-GAAP1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	12,688	-	16,295	-	10,526	-	△21.90	△21.90	39.50
2024年3月期第1四半期	454	-	565	-	△1,336	-	△27.74	△27.74	△5.02

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,124,277	2,115,623	1,940,396	47.0
2024年3月期	4,227,514	2,089,523	1,915,613	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 -	円 銭 60.00	円 銭 -	円 銭 60.00	円 銭 120.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	70.00	-	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370,000	△3.1	255,000	14.1	255,000	12.0	165,000	△7.2	619.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	272,849,863株	2024年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,396,717株	2024年3月期	6,395,064株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	266,454,033株	2024年3月期1Q	266,347,281株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後営業利益について)

「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) を控除した利益指標です。

(Non-GAAP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期 (四半期) 利益」は、親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益から税引前当期 (四半期) 利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料16ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年7月30日 (火) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は事前にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載するほか、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
3. 将来予想に関する注意	16

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetおよび当社ウェブサイトで開示した「2024年度(25年3月期) 第1四半期 決算概要」において記載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	476,490	509,776
営業債権及びその他の債権	829,497	503,386
契約資産	411,715	409,220
棚卸資産	242,634	299,750
その他の金融資産	15,729	15,176
その他の流動資産	165,719	203,700
流動資産合計	2,141,784	1,941,008
非流動資産		
有形固定資産（純額）	510,970	572,873
のれん	392,290	414,751
無形資産（純額）	371,762	383,523
持分法で会計処理されている投資	107,925	98,862
その他の金融資産	203,099	208,554
繰延税金資産	156,888	158,667
その他の非流動資産	342,796	346,039
非流動資産合計	2,085,730	2,183,269
資産合計	4,227,514	4,124,277

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	519,762	449,980
契約負債	389,908	395,382
社債及び借入金	84,665	75,101
未払費用	252,713	181,149
リース負債	52,579	53,730
その他の金融負債	20,185	22,634
未払法人所得税等	22,494	10,861
引当金	57,642	55,728
その他の流動負債	69,405	55,248
流動負債合計	1,469,353	1,299,813
非流動負債		
社債及び借入金	298,279	284,397
リース負債	113,121	169,455
その他の金融負債	28,838	25,058
退職給付に係る負債	157,646	156,321
引当金	23,960	25,067
その他の非流動負債	46,794	48,543
非流動負債合計	668,638	708,841
負債合計	2,137,991	2,008,654
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	167,451	167,678
利益剰余金	883,453	861,610
自己株式	△31,097	△31,116
その他の資本の構成要素	467,975	514,393
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,915,613	1,940,396
非支配持分	173,910	175,227
資本合計	2,089,523	2,115,623
負債及び資本合計	4,227,514	4,124,277

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上収益	3	706,542	690,296
売上原価		519,187	500,126
売上総利益		187,355	190,170
販売費及び一般管理費		195,412	184,086
その他の損益 (△は損失)		△68	△1,544
営業利益又は営業損失 (△)	3	△8,125	4,540
金融収益	3,4	6,979	5,585
金融費用	3,4	2,917	3,667
持分法による投資損益 (△は損失)	3,5	1,600	△9,781
税引前四半期損失 (△)		△2,463	△3,323
法人所得税費用		4,367	2,716
四半期損失 (△)		△6,830	△6,039
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△7,388	△5,836
非支配持分		558	△203
四半期損失 (△)		△6,830	△6,039
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	6	△27.74	△21.90
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	6	△27.74	△21.90

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	(自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	(自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期損失 (△)	△6,830	△6,039
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	7,145	2,051
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	76	△172
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,221	1,879
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66,891	48,836
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,611	△1,474
持分法によるその他の包括利益	752	1,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	66,032	48,748
税引後その他の包括利益	73,253	50,627
四半期包括利益	66,423	44,588
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,595	40,582
非支配持分	8,828	4,006
四半期包括利益	66,423	44,588

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月 1日残高	427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
四半期損失(△)	-	-	△7,388	-	-	△7,388	558	△6,830
その他の包括利益	-	-	-	-	64,983	64,983	8,270	73,253
四半期包括利益	-	-	△7,388	-	64,983	57,595	8,828	66,423
自己株式の取得	-	-	-	△17	-	△17	-	△17
自己株式の処分	-	0	-	0	-	0	-	0
配当金	-	-	△14,665	-	-	△14,665	△3,713	△18,378
子会社に対する 所有者持分の変動	-	20	-	-	-	20	△129	△109
所有者との取引額合計	-	20	△14,665	△17	-	△14,662	△3,842	△18,504
2023年6月30日残高	427,831	165,054	742,551	△31,605	362,919	1,666,750	293,893	1,960,643

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月 1日残高	427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523
四半期損失(△)	-	-	△5,836	-	-	△5,836	△203	△6,039
その他の包括利益	-	-	-	-	46,418	46,418	4,209	50,627
四半期包括利益	-	-	△5,836	-	46,418	40,582	4,006	44,588
自己株式の取得	-	-	-	△19	-	△19	-	△19
株式報酬取引	-	102	-	-	-	102	-	102
配当金	-	-	△16,007	-	-	△16,007	△2,489	△18,496
子会社に対する 所有者持分の変動	-	125	-	-	-	125	△200	△75
所有者との取引額合計	-	227	△16,007	△19	-	△15,799	△2,689	△18,488
2024年6月30日残高	427,831	167,678	861,610	△31,116	514,393	1,940,396	175,227	2,115,623

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失(△)		△2,463	△3,323
減価償却費及び償却費		46,055	40,231
減損損失		61	1,284
引当金の増減額(△は減少)		△3,414	△1,492
金融収益	4	△6,979	△5,585
金融費用	4	2,917	3,667
持分法による投資損益(△は益)	5	△1,600	9,781
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		293,333	333,089
棚卸資産の増減額(△は増加)		△58,482	△55,185
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△47,011	△71,848
その他(純額)		△122,814	△128,610
小計		99,603	122,009
利息の受取額		1,528	1,168
配当金の受取額		2,450	2,065
利息の支払額		△2,324	△3,565
法人所得税の支払額		△14,872	△17,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,385	103,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△15,284	△18,228
有形固定資産の売却による収入		2,144	2,804
無形資産の取得による支出		△4,728	△5,304
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		△2	△230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		4,385	9
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		△80	—
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		100	20
その他(純額)		380	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,085	△21,726

(単位：百万円)

注記	前第1四半期	当第1四半期
	連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,830	△954
長期借入れによる収入	—	1,502
長期借入金の返済による支出	△1,203	△92
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△16,506	△15,241
配当金の支払額	△14,431	△15,806
非支配持分への配当金の支払額	△3,747	△2,475
償還オプション付優先株式の発行による収入	15,797	—
その他(純額)	△184	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,444	△58,207
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	11,347	9,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,203	33,286
現金及び現金同等物の期首残高	419,462	476,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,665	509,776

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

国際会計基準（IAS）第7号「キャッシュ・フロー計算書」および国際財務報告基準（IFRS）第7号「金融商品：開示」の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を適用しています。これらの改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求しています。本改訂の適用による当要約四半期連結財務諸表の開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	385,735	213,166	598,901	107,641	—	706,542
セグメント間収益	10,876	928	11,804	1,385	△13,189	—
計	396,611	214,094	610,705	109,026	△13,189	706,542
セグメント損益	11,908	△7,189	4,719	△1,969	△2,296	454
買収により認識した 無形資産の償却費						△8,450
M&A関連費用						△129
営業損失						△8,125
金融収益						6,979
金融費用						△2,917
持分法による投資利益						1,600
税引前四半期損失						△2,463

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	418,257	219,170	637,427	52,869	—	690,296
セグメント間収益	13,178	1,126	14,304	1,161	△15,465	—
計	431,435	220,296	651,731	54,030	△15,465	690,296
セグメント損益	14,532	3,229	17,761	△3,716	△1,357	12,688
買収により認識した 無形資産の償却費						△8,148
M&A関連費用						—
営業利益						4,540
金融収益						5,585
金融費用						△3,667
持分法による投資損失						△9,781
税引前四半期損失						△3,323

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第1四半期連結累計期間で△2,577百万円、当第1四半期連結累計期間で△1,940百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。従来、「調整額」に計上していた全社事業部門外費用を受益者負担の観点から見直し、当該費用に含まれるコーポレート費用を各報告セグメントへ配賦し、事業開発部門、知的財産部門の費用を「その他」に計上しています。また、報告セグメントに計上していた知的財産に関する収益および費用を、全て「その他」に計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
日本	508,993	520,876
北米および中南米	32,909	28,710
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	79,336	85,782
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	85,304	54,928
合計	706,542	690,296

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
金融収益		
受取利息	1,263	1,186
受取配当金	1,844	1,636
為替差益	3,011	1,733
金融商品評価益	370	775
その他	491	255
合計	6,979	5,585

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
金融費用		
支払利息	2,502	2,733
その他	415	934
合計	2,917	3,667

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融収益に含まれる金融商品評価益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる利得です。

5. 持分法による投資損益

NECキャピタルソリューション(株)に係る持分法で会計処理されている投資の減損損失11,101百万円を、当第1四半期連結累計期間の「持分法による投資損益」に含めて表示しています。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△7,388	△5,836
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)	△7,388	△5,836
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)	△7,388	△5,836
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	266,347	266,454
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数 (千株)	266,347	266,454
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△27.74	△21.90
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△27.74	△21.90

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) は、当社の持分法適用関連会社が発行する新株予約権による影響を加味しています。

7. 重要な後発事象

(1) 無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行

当社は2024年7月3日に下記のとおり無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行を決定し、2024年7月9日に発行しました。

第64回無担保社債

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.868%
4. 払込期日 2024年7月9日
5. 償還期限 2029年7月9日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

第65回無担保社債

1. 発行総額 10,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年1.590%
4. 払込期日 2024年7月9日
5. 償還期限 2034年7月7日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

(2) 関連会社株式の譲渡

当社は、持分法適用関連会社であるNECキャピタルソリューション(株)の当社保有株式の一部(*)を(株)SBI新生銀行に譲渡する契約を2024年7月12日に締結しました。本株式譲渡は2024年10月を予定しています。

当社がITサービス事業および社会インフラ事業に注力する中、NECキャピタルソリューション(株)についてはシナジー効果が期待される金融事業者との連携を通じて中長期的な事業成長および収益性向上を目指すことが望ましいと判断し、このたびの決定に至りました。

本株式譲渡に伴い、NECキャピタルソリューション(株)は当社の持分法適用関連会社から除外される予定です。

* 譲渡株式数について

譲渡前の所有株式数	8,110,000株（当社議決権所有割合37.68%）
譲渡株式数	4,314,112株
譲渡後の所有株式数	3,795,888株（当社議決権所有割合17.63%）

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。